



2021年5月14日

各位

会社名 住友精密工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長執行役員 高橋 秀彰
 (コード番号: 6355 東証第1部)
 問合せ先 常務執行役員 管理部長 石丸 正吾
 (TEL 06-6489-5816)

特別損失の計上並びに 連結業績予想値と実績値との差異及び個別業績と前期実績値との差異に関するお知らせ

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)におきまして、特別損失を計上いたしましたのでお知らせいたします。また、2020年9月23日に公表しました2021年3月期通期の連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じ、個別業績につきましても前期実績値との差異が生じたので、それぞれお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上(顧客補償等対応費用引当金繰入額)

2020年2月5日付「高圧ガス保安法に基づく登録特定設備製造における不適切事案に関するお知らせ」のとおりに、前連結会計年度に、当社が製造する高圧ガス保安法適用のプレートフィン型熱交換器において、製造・検査工程の一部に不適切な行為があることが発覚しました。本件に起因して、2020年3月12日付「高圧ガス保安法に基づく経済産業省殿からの行政処分について」のとおりに、当社は2020年3月12日付で経済産業省より高圧ガス保安法に基づく行政処分(法第56条の6の18に基づく登録特定設備製造業者の登録の取り消し)を受けました。また、2020年7月17日付「当社工業用プレートフィン型熱交換器に対する欧州圧力機器指令への適合認証取消と対応について」のとおりに、欧州圧力機器指令への抵触により、当社が過去海外に納入した熱交換器各々に発行された同指令への適合認証が民間の認証機関により取消され、2020年7月16日に同機関から関係当局への通知がなされました。

これらに伴い、該当製品に関わる顧客への補償等が発生する見込みとなり、前連結会計年度末において損失見積額1,002百万円を顧客補償等対応費用引当金繰入額として特別損失に計上しました。

本件事案の発覚以降、当社は是正措置及び再発防止策の構築を進めてまいりました。その結果、経済産業省をはじめとした国内外の当局や複数の認証機関の監査を経て、当社の製造・検査工程は、法規に準拠し、適切に運用されていることを確認いただいております。また、過去に納入し稼働中の熱交換器につきましても、国内外の関係機関、欧州・米国産業ガス協会よりその安全性を確認いただいております。

並行して、見込んでいた顧客への補償を当連結会計年度において実行している一方で、顧客との交渉が進展したことに伴い新たに補償が必要となる事実が発生したことから、追加損失見積額1,486百万円を顧客補償等対応費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2. 2021年3月期通期業績予想値と実績値との差異

(1) 2021年3月期通期連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	41,500	△1,000	△950	△1,300	△245.66
実績(B)	41,459	△500	△446	△2,576	△486.87
増減額(B-A)	△40	499	503	△1,276	
増減率(%)	△0.1%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 2020年3月期	51,017	3,353	2,982	1,002	189.36

(2) 差異の理由

連結業績の売上高につきましては、航空宇宙事業における民間航空機用機器の販売が減少したこと等に伴い、前回予想を若干下回りました。

営業利益および経常利益は、産業機器事業の中国向け油圧機器及びI C T事業のMEMS・半導体製造装置の販売が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞や感染防止策の徹底に伴う諸活動の制限等により経費等が大幅に減少し、前回予想を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の顧客補償等対応費用引当金繰入額として特別損失を計上したこと等により、前回予想を下回りました。

3. 2021年3月期通期個別業績と前年実績値との差異について

(1) 2021年3月期通期個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A)	41,522	1,474	1,607	△225	△42.65
実績 (B)	34,975	△1,608	1,163	△393	△74.43
増減額 (B - A)	△6,547	△3,083	△444	△168	
増減率 (%)	△15.8%	—	△27.6%	—	

(2) 差異の理由

個別業績の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、航空宇宙事業の民間航空機用機器の受注が大幅に減少したことに加えて、産業用プレートフィン型熱交換器の製造における不適切事案に関連して、同製品の営業および生産を一時的に停止していた影響等により、前期実績を下回りました。また、営業損益においても、減収影響を主体として前期実績を大幅に下回りました。

一方、経常利益につきましては、営業損益と同様の理由により前期実績を下回りましたが、連結子会社からの受取配当金が増加したこと等により、営業利益に比べ、経常利益の減少幅が縮小しております。当期純利益は、前事業年度に計上した防衛装備品関連損失引当金戻入益の減少等により、前期実績を下回りました。

以 上